日本共産党豊橋市議団・市政報告

新とよはし 第118号

21/7/11 発行

日本共産党豊橋市議団
電話 0532-54-8215
豊橋市大橋通3－153

6月議会一般質問PART2

コロナ禍の今こそ行政は「リスクコミュニケーション」の重視を

斎藤ひろむ

災害のときや今回のコロナ禍のような非常事態が起こったときに、行政が発信する情報を、皆さんは信頼をしていますか？

災害時や非常事態時に、「危機管理」という観点から、行政と市民との間で、きちんと正確な情報を共有し、相互の意思疎通を図ることを、「リスクコミュニケーション」と言います。市側が仮に「ちゃんと対策を講じています」「ホームページにも掲載しています」と言っていても、それがちゃんと市民のみなさんに届いているか、そして、市民の側がその中身を信頼して受け取っているか、問われるわけです。私は６月議会の一般質問で「リスクコミュニケーション」を取り上げ、市側の問題意識を問いました。

コロナ関連の情報に、市民から「市長の姿が見えない」との声が

市は、コロナ関連の情報は、ホームページでは市民の得たい情報にすぐにたどり着くよう構成を工夫し、最新情報を常に載せるように努力していることや、広報とよはしも発行スケジュールを見直して最新の情報が載るようにしているそうです。また、保健所だけではなく、教育委員会や産業部なども必要な人たちに必要な情報が届くように工夫をしていること、外国人市民の方に情報が届くように多言語化や「やさしい日本語」での発信などの工夫もしているということでした。私たち市議団としても、市のコロナ関連の情報は、市民に伝えようという工夫がみられるものだと思っています。

しかし、市民からは「豊橋市長の姿が見えない」という声も聞かれます。そのことについて市は「今後さらに、市民の「行動変容」を促すような情報発信を、市長自ら先頭にたって、発信に努めたい」と答弁がありました。

「リスクコミュニケーション」のカギとは

私は、まさにここが「リスクコミュニケーション」のカギだと思います。市民がちゃんと市の発信を受け止め、その呼びかけに応える行動がとれるのか…行政が信頼を得るためには「正確さ」「迅速さ」「（科学的）根拠があること」などが大事なのだと思います。

この点では、今の日本の政府の「リスクコミュニケーション」はまったく破綻しています。効果のない「アベノマスク」、感染を拡げた「GoToキャンペーン」、検査も伸びず、補償も無いのに自粛の強要…挙句の果てはオリンピックです。ワクチンの供給もままならない政府に市民の信頼は地に落ちています。やはり、信頼できる政治こそ！秋の総選挙が大きなそのチャンスです。

豊橋市のコロナ感染症の療養方針・検査方針を問う

鈴木みさ子

医療がひっ迫する中、豊橋市の自宅療養者は9割に上っている

一般質問は６月１６日でしたが、そのときの豊橋市のコロナ感染症状況は、愛知県内で唯一のステージ４（感染爆発）という状況でした。

６月１３日現在、療養者１７２名のうち、自宅療養が１３０名と全体の７５％、感染経路は家族からが３割近くを占めていました。

（さらに、直近の６月１６日から３０日までの新規感染者１２２名のうち自宅療養者が１０８名で全体の８９％、家族からの感染が４３％へと増えています。）

感染者が減らない要因の一つに、家庭内感染があるのではないかと考え、１２月議会に続き、６月議会でもあらためて市民病院の現状と市の療養方針について聞きました。

豊橋市民病院の感染症病床は28床まで増床

新型コロナウイルス感染症陽性患者の受け入れは、当初南病棟１階の一般床を専用病床として転用して１２床で対応し、その後、段階的に病床数を増やしてきており、第４波による緊急事態宣言が発令された今年５月半ばからは、南病棟２階にも病床の拡大を図り、最大２８床の受け入れ体制としています。別の一般病棟の一病棟を休床し、そこの看護師を南病棟に配置することで、感染症患者の対応強化を図っているということでした。

満床の状態が続いていることから、スタッフはずっと緊張を強いられ、家族にも我慢をしてもらっているとの声もあります。また、医師の超過勤務も月７０時間を超えていることなど、肉体的にも精神的にも限界に近い状況が長期にわたって続いています。

自宅療養の患者さんへの対応は

豊橋市の療養方針を質したところ、原則入院としつつも、感染者が増加している現在、医療資源の確保のため、軽症の方は、自宅や宿泊療養での療養としているというものでした。

自宅療養者に対しては、毎日の職員による電話での健康観察、特に高齢者または基礎疾患を持つ方には、パルスオキシメーターを貸し出し、毎日の値を報告してもらい、体調の変化の早期発見に努めるなどの対応をとっています。

さらに、６月補正予算では、医師による往診、医療機関の受診、薬剤師による薬剤配達、訪問看護ステーションとの連携など、いくつもの施策が盛り込まれました。

県と連携し、しっかりと感染者を隔離できる療養方針の徹底を求める

推測されるのは、変異株などにより、自宅療養中の患者さんの急変や、重症化という事態が進行している可能性です。自宅療養者の不安の解消や、感染拡大の抑制のためには、隔離と治療に専念できる入院施設・宿泊療養施設の拡充は必要不可欠ではないかと指摘しました。

豊橋市の検査方針は少しずつ前進している

市議団では、感染リスクの高い高齢者施設などの入所者、職員などを一斉に、かつ定期的に検査する「社会的検査」を求めてきましたが、これまでの市の対応は、「今のところ実施する考えはない」（１２月議会での保健所長答弁）というものでした。

ところが、相次ぐクラスターの発生もあり、県、国の方針で、高齢者入所施設などでの職員を対象に３月に１回の、５月中旬からは週１回に回数を増やし、６回の集中的なＰＣＲ検査を行なった結果、５名の（６月末までに７名の）陽性者が確認されたのです。

この経緯をふまえ、６月議会の答弁では、「感染多数地域において、集中的検査により感染者の早期発見に努めることは、高齢者の重症化防止や、医療提供体制への負荷の増大を防ぐ観点からも重要である。厚生労働省から示される方針や市内の感染状況を注視し、適切に対応していく」（福祉部長）

「高齢者施設等で利用者や従事者を対象に積極的にスクリーニング検査を行なうことは有効である。」（保健所長）と、１２月議会時と比べ、答弁が前進してきています。国や県の基本的方針にとどまらない市独自の補助の実施により、検査の拡充も図られました。

希望する市民に、１回に限られるものの５０００円を補助する蒲郡市のようにさらなる検査の拡充を求めていきたいと思っています。

タブレット端末家庭でも活用、でも大丈夫？

中西みつえ

新型コロナウィルス感染拡大により、この４月、全国の小中学校に１人１台のタブレット端末を配備する「GIGAスクール構想」が前倒し実施されました。学校での活用も始まったばかりですが、家庭学習にも活用するとして４月から５月の間に「お試し持ち帰り」がされました。保護者から、「使い方によって身体への影響が心配」「使用時に広告がたくさん出てくるのは問題ではないか」など、使用にあたっての不安や問題視する声、持ち帰りに同意しない家庭があるなどの声を聞きました。また、ある放課後児童クラブが、学校にタブレットの取り扱いについて問い合わせたところ、市から「児童クラブでは使用できない」との回答に疑問の声がありました。そのような状況をふまえ、家庭学習でのタブレット活用のあり方について、子どもたちにとって豊かな学びとなるよう有効な活用が必要と考え質問しました。

タブレットの活用方法について考える

「学校ではタブレットの使用は３０分を目安として、視力の低下や姿勢、睡眠への悪影響がないように指導し、各家庭において子どもと一緒にルールづくりをするよう依頼している。タブレットの持ち帰りに同意しない家庭には、個別に理由を聞き取り、安心して使えるように丁寧に説明している。同意しない場合は家庭学習の方法に配慮していく。無料アプリの使用時に広告が表示されるが、消去方法を授業の中で教えている。」とのことでした。今後の家庭でのタブレットの使用には、学校と家庭での情報共有を進めながら適切に対応していくことを求めました。

また、児童クラブでの市の対応については、「学校でタブレットの運用を開始して間もないため、現時点の対応である」とのことでした。放課後の児童クラブでは宿題も行う「家庭」の役割を担っています。今後タブレットを使って宿題が出されることになれば児童クラブにおいても取り扱いの検討が必要です。学校と児童クラブとの協議をもとに対応を図っていくことを求めました。

6月補正予算で可決された豊橋市独自の検査予算の主なもの

・通所、訪問系施設もＰＣＲのスクリーニング検査の対象に。
・抗原検査の検査キッドの購入に対し、国の補助対象とならない通所・訪問施設の職員、保育所や児童クラブなどへも対象を拡大し、１回当たり３，０００円の補助。
・高齢者施設、障がい者入所施設などで、感染者や濃厚接触者が発生した場合に、行政検査で行なうＰＣＲ検査の対象外となった職員や利用者への検査費用として、通所・訪問系まで対象を広げ、一人２万円の補助。

ワクチン供給のスケジュールを国は早急に示せ

医師会との連携により、比較的スムーズに進んでいたワクチン接種ですが、64歳以下のクーポンの発送が6月28日から開始されたところで、7月5日に市から「明確なワクチン供給スケジュールが未だ国から示されていませんので、現在、各医療機関の新たな予約を受け付けることができません。今後、供給が明らかになりましたら、順次、予約可能としていきますので、今しばらくお待ちいただきますようお願いいたします。」という発表がありました。マリエールでの集団接種は実施するとしています。

国は、突如、職域接種の方針を打ち出し、大量のワクチン接種希望を受け入れたと思ったら中止したり、オリンピック関係者のワクチンは確保しながら、自治体への供給の見通しを示さないというまったく無責任な姿勢です。

市議団としても、ワクチンの確保と供給スケジュールを示すことを保健所を通じ、求めていきたいと思います。

市からのワクチン接種の情報は市のホームページhttps://www.city.toyohashi.lg.jp/45281.htmをご確認ください。